

[4] エクアドル

1. エクアドルの概要と開発課題

(1) 概要

1979年に民政移管が実施された後、エクアドルは一貫して民主体制を維持しているものの、現在に至るまで、政情が不安定な状況が続いている。

一部の富裕層による寡占的な経済構造に対する国民の歴史的な不満を背景に、2006年の大統領選挙では、政治改革（制憲議会召集、新憲法の制度等）実施を公約として立候補したコレア候補が、無所属ながら11月の決選投票を経て勝利し、2007年1月に大統領に就任した。

2007年1月に就任したコレア大統領は、公約に従い11月に制憲議会選挙を実施し、コレア大統領支持政党が過半数の議席を獲得した。制憲議会は、2008年7月28日までに新憲法案を作成し、9月に新憲法の承認を問う国民投票が行われる予定である。新憲法が制定されれば、2009年以降、大統領選挙、統一国政・地方選挙が実施される見込みである。

経済面では、石油が輸出額の4～5割を占め、さらにバナナ、水産加工品（主にエビ）、コーヒー、カカオ、生花等の一次産品輸出に過度に依存した貿易産業構造が特徴となっている。2003年初頭以降、原油価格上昇により原油輸出収入が増加しているものの、これは外資系企業によるところが大きく、エクアドル石油公社（Petroecuador）は設備投資不足等の理由から、その生産量が減少していることが問題となっている。また、原油高騰とドル安の影響から、2008年1月以降の物価上昇率は近年にない高い水準となっている。なお、エクアドルは2007年に石油輸出国機構（OPEC:Organization of Petroleum Exporting Countries）に再加入した。

(2)

(イ) コレア政権によるプラン・エクアドル（2007年4月24日発表）

大統領演説により発表されたプラン・エクアドルは、2007年末以降に大統領府経済開発庁が中心となり、関係省庁・機関、援助国・機関代表を招集して数回会議を実施し、以下の点を説明している。ただし、2008年3月末現在、エクアドル政府側よりいまだ具体的プログラム、プロジェクトを提示するに至っていない。

- (i) コロンビア国内での長年の非合法武装勢力による活動等により北部国境地域に大量のコロンビア難民が流入している。これはエクアドルの不安定要因となっており、同北部国境地域は同国内においても開発が遅れているところ、人権、人間の安全保障に配慮した抜本的な当該地域の安定化と開発を優先課題とする。
- (ii) 前記目的のために当面135百万ドルの予算を重点的に配分し、コロンビア難民も含めた人間開発、地域開発プロジェクトを国際社会と協調しつつ実施していく。具体的には、職業訓練による雇用の創出、教育の充実、保健医療環境の改善等を行う。

(ロ) 「国家開発プラン2007-2010」（2007年8月8日発表）

現政権の国家開発全般にわたる政策ではあるが、概念、方向性を示す具体的なプログラムは未だ示されていない。

表－1 主要経済指標等

指 標			2006年	1990年
人 口 (百万人)			13.2	10.3
出生時の平均余命 (年)			75	69
G N I	総 額 (百万ドル)		39,451.82	9,145.38
	一人あたり (ドル)		2,910	890
経済成長率 (%)			3.9	2.7
経常収支 (百万ドル)			1,503.07	-360.00
失 業 率 (%)			—	6.1
対外債務残高 (百万ドル)			16,536.05	12,107.26
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)		14,141.10	3,262.00
	輸 入 (百万ドル)		13,737.29	2,519.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)		403.81	743.00
政府予算規模 (歳入) (百万スクレ)			—	1,490.00
財政収支 (百万スクレ)			—	300.00
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)			10.5	11.9
財政収支 (対GDP比, %)			—	2.9
債務 (対GNI比, %)			51.5	—
債務残高 (対輸出比, %)			129.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)			—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)			2.3	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)			188.78	159.32
面 積 (1000km ²) ^(注2)			284	
分 類	D A C		低所得国	
	世界銀行等		iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況			—	
その他の重要な開発計画等			「プラン・エクアドル」 (2007年4月24日発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標			2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)		24,126.47	16,131.01
	対日輸入 (百万円)		62,101.61	21,479.82
	対日収支 (百万円)		-37,975.14	-5,348.81
我が国による直接投資 (百万ドル)			—	—
進出日本企業数			6	11
エクアドルに在留する日本人数 (人)			465	337
日本に在留するエクアドル人数 (人)			215	68

エクアドル

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	17.7 (1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3 (1998年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	12 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	91.0 (1995-2005年)	88.3 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	98 (2004年)	98 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.01 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	96.5 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	22 (2005年)	87 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	25 (2005年)	140 (1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	110 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(b) (%)	0.3 [0.1-3.5] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	202 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	728 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94 (2004年)	73
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	89 (2004年)	63
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	11.4 (2005年)	10.5
人間開発指数 (HDI)		0.772 (2005年)	0.714

注) []内は範囲推計値。

2. エクアドルに対するODAの考え方

(1) エクアドルに対する ODA の意義

(イ) 同国は貧困格差が大きく、特に先住民（公式には総人口の6%（2001年国勢調査）だが、いわゆる人種差別から「先住民」と自己申告することを嫌う傾向にあるため、非公式には同20%～45%とも言われている）とアフリカ系住民に貧困者が多く、ODA 大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の観点から ODA 実施の意義が大きい。近年では、コロンビア内戦によるコロンビア難民が流入しており、同難民に対する支援は「人間の安全保障」の観点からも意義が高い。

(ロ) 同国は、産油国であり、現在は本格的に開発されていないものの、豊かな資源国であるといわれている。

また、赤道直下で年間を通じて作物が収穫でき、高度差があり多様な作物を収穫できることから、食糧供給国としての潜在力もあり、水産資源も有しており、我が国の食糧・資源安全保障上重要な国である。

(2) エクアドルに対する ODA の基本方針

エクアドルは、伝統的に我が国と友好関係にあること、南米諸国の中でも最も開発の遅れている国の一つであり開発需要が大きいこと等を考慮し、一般無償資金協力、技術協力を中心として、バランスの取れた開発協力を行っていく。

また、ペルー・エクアドル間の和平が達成されたことを受け、1999年には、ペルー・エクアドル国境地域開発に関するプロジェクト形成調査団を派遣、同地域の開発支援を目的として、無償資金協力及び技術協力等を実施している。

(3) 重点分野

2005年7月15日、我が国援助の現状に沿うべく、大使館を中心とした現地 ODA タスクフォースと先方政府との経済協力政策協議を実施し、(イ)「貧困対策」、(ロ)「環境保全」及び(ハ)「防災」を対エクアドル援助重点分野として策定している。

各重点分野の開発課題は次のとおり。

(イ) 貧困対策

- (a) 地域社会の推進・貧農支援（農村開発、教育改善、保健衛生向上）
- (b) 基幹産業育成（産業人材育成、社会的弱者のための職業訓練強化）

- (c) 基礎インフラの整備（現政権の重点事項としての北部国境地域開発）
- (ロ) 環境保全
 - 自然環境・生態系保全（生態系維持・自然保護、水資源を中心とした環境保全、環境汚染対策）
- (ハ) 防災
 - 自然災害による脆弱性の緩和（災害復興支援）

3. エクアドルに対する2007年度ODA実績

(1) 総論

2007年度のエクアドルに対する無償資金協力は12.23億円（交換公文ベース）、技術協力は6.24億円（JICA経費実績ベース）であった。2007年度までの援助実績は、円借款664.36億円、無償資金協力287.32億円（以上、交換公文ベース）、技術協力191.08億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

一般プロジェクト無償資金協力2件を実施したほか、教育、医療保健、民生環境等の分野についての草の根・人間の安全保障無償資金協力31件を実施した。

(3) 技術協力

行政分野等を中心に72名の研修員を新たに受け入れ、11名の専門家、27名のJOCV、シニア海外ボランティア等4名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして、「チンボラソ県農村部貧困削減プログラムプレフェーズ」を実施した。

4. エクアドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

(1) コレア現政権は、発足直後に世界銀行のエクアドル駐在代表を国外追放とした事例があり、同政権の方向性は必ずしも明確ではないことから、国際機関、主要援助国間の援助協調の動きは活発ではない。

2007年5月、ガラパゴス諸島がUNESCO危機遺産の指定を受けた際、UNDP主導で会議が数回持たれたが、その後、具体的な援助協調には至っていない。

(2) 国連諸機関（FAO、UNHCR、UNICEF）共同により、人間の安全保障基金による「エクアドル北部国境地帯における弱者総合保護プロジェクト」が実施中である。また、採択済の技術協力プロジェクト「農村部貧困削減プログラム」が実施対象地域としているチンボラソ県にて、世界銀行が日本特別信託基金等を活用した村落開発プロジェクトを実施する等、我が国と世銀との間で連携した支援を行う予定。

5. 留意点

北部のコロンビアとの国境地帯は、コロンビアの非合法武装勢力の活動もあり、安全上の観点から技術協力が実施できない状況にある。

エクアドル

表－４ 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2003年	－	17.43	8.03 (7.61)
2004年	－	14.83	11.25 (10.96)
2005年	－	21.81	10.44 (10.08)
2006年	－	14.61	7.21 (6.71)
2007年	－	12.23	6.24
累 計	664.36	287.32	191.08

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－５ 我が国の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2003年	-8.67	8.83	7.15	7.32
2004年	-19.83	8.17	8.97	-2.68
2005年	-23.69	19.60	10.26	6.17
2006年	-19.53	17.28	6.79	4.54
2007年	-21.54	18.95	5.56	2.97
累 計	128.69	233.42	163.21	525.34

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－６ 諸外国の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2002年	米国 65.03	スペイン 42.98	日本 28.29	ドイツ 16.40	オランダ 10.47	28.29	205.06
2003年	米国 72.59	スペイン 24.62	ドイツ 16.84	ベルギー 12.59	オランダ 10.75	7.32	173.64
2004年	米国 74.48	スペイン 31.47	ベルギー 17.80	ドイツ 14.33	オランダ 12.88	-2.68	158.49
2005年	米国 71.33	スペイン 48.24	ドイツ 16.98	ベルギー 15.80	オランダ 13.17	6.17	192.91
2006年	米国 70.14	スペイン 37.69	ベルギー 21.68	ドイツ 16.52	スイス 9.41	4.54	170.54

出典) OECD/DAC

表－７ 国際機関の対エクアドル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2002年	CEC 9.37	IFAD 2.74	UNTA 2.39	WFP 1.49	UNFPA 1.46	-7.41	10.04
2003年	CEC 15.89	WFP 1.91	UNTA 1.60	UNHCR 1.54	UNFPA 1.28	-20.99	1.23
2004年	CEC 15.99	GEF 4.92	UNTA 1.82	UNICEF 1.27	UNFPA 1.10	-25.25	-0.15
2005年	CEC 35.06	Montreal Protocol 17.25	GFATM 3.43	UNTA 2.34	GEF 1.55	-24.61	35.02
2006年	CEC 28.50	GFATM 6.82	UNTA 2.39	UNDP 1.80	GEF 1.65	-23.57	17.59

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	664.36億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	206.41億円 〔内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	149.48億円 研修員受入 1,025人 専門家派遣 205人 調査団派遣 986人 機材供与 1,625.30百万円 協力隊派遣 257人 その他ボランティア 1人
2003年	な し	17.43億円 アスアイ州地下水開発計画 (6.52) 基礎保健サービス強化計画 (3.59) 食糧増産援助 (5.20) ピチンチャ州スポーツ連盟に対するスポーツ器材供与 (0.39) 草の根・人間の安全保障無償 (20件) (1.73)	8.03億円 (7.61億円) 研修員受入 58人 (50人) 専門家派遣 24人 (11人) 調査団派遣 55人 (55人) 機材供与 32.1百万円 (32.1百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (27人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	な し	14.83億円 チンボラソ州地下水開発計画 (1/2) (5.20) 職業訓練改善計画 (8.09) 草の根・人間の安全保障無償 (22件) (1.54)	11.25億円 (10.96億円) 研修員受入 71人 (65人) 専門家派遣 19人 (19人) 調査団派遣 42人 (42人) 機材供与 111.83百万円 (111.83百万円) 留学生受入 17人 (協力隊派遣) (37人)
2005年	な し	21.81億円 チンボラソ州地下水開発計画 (2/2) (2.70) イバラ市上水道整備計画 (1/2) (6.81) ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画（詳細設計） (0.49) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 日本NGO支援無償 (1件) (0.12) 草の根・人間の安全保障無償 (81件) (6.69)	10.44億円 (10.08億円) 研修員受入 70人 (64人) 専門家派遣 23人 (23人) 調査団派遣 29人 (26人) 機材供与 271.79百万円 (271.79百万円) 留学生受入 20人 (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (1人)
2006年	な し	14.61億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画（国債1/3） (2.56) イバラ市上水道整備計画 (2/2) (3.72) 新マカラ国際橋建設計画（詳細設計） (0.19) 貧困農民支援 (4.50) 国際ラテンアメリカ情報高等研究センター映像及び音響機材整備計画 (0.53) 草の根・人間の安全保障無償 (54件) (3.11)	7.21億円 (6.71億円) 研修員受入 64人 (59人) 専門家派遣 22人 (21人) 調査団派遣 35人 (34人) 機材供与 20.20百万円 (20.20百万円) 留学生受入 21人 (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (5人)
2007年	な し	12.23億円 ワキージャス市及びアレニージャス市上水道整備計画(国債2/3) (8.04) 新マカラ国際橋建設計画(国債1/3) (1.40) 草の根・人間の安全保障無償 (31件) (2.79)	6.24億円 研修員受入 72人 専門家派遣 11人 調査団派遣 11人 機材供与 67.50百万円 協力隊派遣 27人 その他ボランティア 4人

エクアドル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年 度までの 累計	664.36億円	287.32億円	191.08億円 研修員受入 1,335人 専門家派遣 290人 調査団派遣 1,154人 機材供与 2,128.73百万円 協力隊派遣 373人 その他ボランティア 12人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 「貧困農民支援」は、2005年度に「食料増産援助」を改称したものの。
5. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
6. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
7. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
職業訓練改善プロジェクト	02. 7～07. 6
ガラバゴス諸島海洋環境保全計画プロジェクト	04. 1～09. 1
火山監視能力強化プロジェクト	04. 5～08. 3
環境衛生プロジェクト	05. 7～07. 6

表－10 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
キト市南部養護学校教室建設計画 スティーブン・ホーキング養護学校整備計画 ホルヘ・イカサ小学校教室建設計画 イシドロ・アヨラ小学校教室建設計画 エンリケタ・サンティジャン聾学校教室建設計画 ジョバンニ・カジェス養護学校整備計画 ヒボン・カアマニョ・イ・フローレス小学校教室建設計画 9月26日小学校教室建設計画 クエンカ市巡回医療計画 キト市北部養護学校教室建設計画 グアラング技術学校教室建設計画 ゴンサロ・エスクデロ学校教室建設計画 ペドロ・カルボ学校教室建設計画 エロイ・アルファロ学校教室建設計画 11月11日小学校教室建設計画 アルフレド・バレハ・ディエスカンセコ技術学校教室建設計画 エル・キテーニョ・リーブレ小学校教室建設計画 ホセ・インヘニエロス小学校教室建設計画 ペルーチョ診療所整備計画 ホセ・マリア・ベラス学校教室建設計画 エクアドル中央大学歯科学部貧困層治療用機材整備計画 エル・パノ学校教室建設計画 キト北東部医療機材整備計画 クヌンヤク植林研究所機材整備計画 ラウル・アンドラデ学校教室建設計画 ビチンチャ第二保健診療所医療機材整備計画 バカ・オルティス小児病院宿泊所建設計画 チャンボ母子センター医療機材整備計画 プカラ下水道建設計画 ア・ディスタンシア学校教室建設計画 クレメンテ・バジェホ・ラレア小学校教室建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は943頁に記載。

ベネズエラ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム

